





東根市のこんなことが決まりました

●会 期 9月1日~9月17日

項目	件数	概 要
令和元年度 決 算 認 定	9	・一般会計・特別会計(国民健康保険、東根財産区、公共下水道事業、介護保険、 市営墓地、後期高齢者医療)・公営企業会計(水道事業、工業用水道事業)
条例関連	10	・税条例の一部を改正する条例の一部改正 ポイント1 ・市民バス設置及び管理に関する条例の一部改正 ポイント2 ほか
議決事件	1	・市道路線の認定について
令和2年度 補 正 予 算	7	・一般会計 ポイント3・特別会計(国民健康保険、東根財産区、介護保険、市営墓地、 後期高齢者医療)
人事案件	2	・人権擁護委員候補者の推薦
委 員 会 発 議	2	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について・議員の派遣

※詳細は、ホームページで確認できます。

2 1 寄附金税額控除の流れ 対象イベントの主催者へ連絡し、 確定申告または住民税申告する

文化庁・スポーツ庁の指定イベントか確認 証明書をもらう

たものであり、 円を本市の条例にも明記し、 象金額の上限額である20万 の対象とする税制が改正さ し、個人住民税の税額控除 の金額分を「寄附」とみな ツイベントのチケットの払 となった文化芸術・スポー よりわかりやすい内容とし 戻しを受けない場合に、そ 症の影響により、 地方税法に定められた対 新型コロナウイルス感染 全会一致で 開催中止



議第63号 する条例の制定について 東根市税条例の 部を改正する条例の 部を改正



に新たに上限が規定されました 市税における寄附金税額控除の特例



市民 スに 中 循 東 根 線

が追加されます

第 70 号 を改正する条例の制定について 東根市市民バス設置及び管理に 関 する条例 の 部

東根線」を追加するため、 既存の市民バス「泉郷線」を廃止し、 所要の改正がおこなわれました。 新規に「中央循環

|郷地区泉郷地域にお

関の更なる利便性の向上を 路となっており、 3年1月1日から「中央循 要望した。 ような周知と、 新規路線は、本市の中心部 環東根線」を実証運行する。 における公共交通空白地域 ス「泉郷線」を廃止する。 となることに伴い、市民バ デマンド型乗り合いタクシ ーが10月1日から本格運行 方に利用していただける 解消が期待される運行経 確保を目的として、 新たに、 現在試行運行している 市民の移動手段 公共交通機 より多く



援を進めてい

議員からは、

農地

今後も国・

被災農家の支援は

を把握し、

必要な支 県の動き

8 とするもの。 う災害復旧事業など 7月の豪雨災害に伴 350万円を追 086万9千円 般会計の補正は 総額275億

の支援に市独自上乗 めてほしい、 連携を取りながら進 復旧は関係団体と 玉 • 県

てほしいなどの要望 せする制度を創設

出された。

主な補正内容 補正額 担当課 ●災害対策事業 農林課 1,650万円 (被災住宅、農業用ハウス等復旧、農薬購入等補助) 建設課 ●林道災害復旧事業(単独) 1,000万円 農林課 (林道の復旧) ●農地等災害復旧事業(単独) 300万円 農林課 (農地等復旧事業) ●農地等災害復旧事業(補助) 1,400万円 農林課 (農業用施設等の復旧) ●公共土木施設災害復旧事業(単独) 2,000万円 建設課 (市道の復旧) ●公共土木施設災害復旧事業(補助) 2,000万円 建設課 (市道長瀞松沢線の復旧) 8,350万円

ポイント3 To the second

可決しました ·月豪

議第 80 7月28日からの豪雨災害への対策費及び復旧費が最終

日に追加提案され、 全会一致で可決しました。

뮹

令和2年度東根市

般会計補正予算

(第7号)

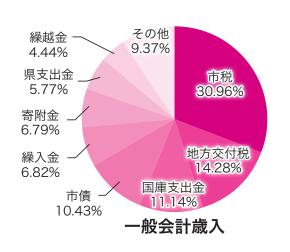
金和元年度決算を配定!

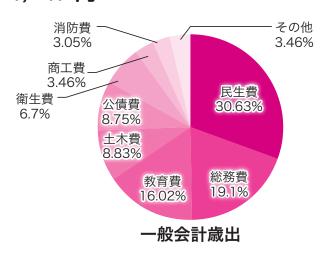
東根市のお金の使い方をチェックしました。

東根市のお金がどのように使われたのか、決算特別委員会を開催して、慎重に審議しました。 9月8日は全体で、9日と10日には3つの分科会を設置して、より詳細に審査をしました。 ここで、審査された内容の一部を紹介します。

一般会計の歳出総額

219 億 8,987 万 4,247 円





特別会計の歳出総額

108億7,044万5,949円

区分	歳入決算 (円)	歳出決算(円)
国民健康保険	4,654,320,085	4,510,736,933
東根財産区	1,085,616	687,922
公共下水道事業	1,781,994,183	1,647,016,768
介護保険	4,295,888,117	4,214,943,205
市営墓地	4,420,217	2,179,795
後期高齢者医療	509,866,036	494,881,326

企業会計

区	分	収 入(円)	支 出 (円)		
水道事業	収益的収支	1,190,311,917	950,494,217		
	資本的収支	42,748,618	226,697,024		
工業用水道事業	収益的収支	227,733,799	171,913,177		
	資本的収支	0	1,199,000		

決算特集

総務文教分科会

水防事業

決算額:21万6.568円



水防倉庫に備えている資機材の整備を行 った。昨年度の予算執行率は約62%であ った。

今般の7月豪雨において、水防活動の重 要性が高まっているなかで、水防活動に従 事する各消防団のライフジャケットの整備 をはじめ水防活動に必要な資機材の充実と 活用法の訓練を要望した。

小学校施設維持事業 決算額:9.245万8.587円

中学校施設維持事業

決算額:5,335万2,384円

小中学校施設の長 寿命化計画を策定す るために、専門業者 の視点を入れた計画



策定の委託を行った。^{▲学校施設の長寿命化整備}

内容は、全14校校舎を点検し、建築年度、 老朽化度を踏まえ、今後40年間の年次計 画を作成し、長寿命化を図っていくための 重要な計画となる。

小学校・中学校の仮設校舎リース事業と 合わせ、児童生徒の安心安全な学びの確保 と適正な予算の執行を要望した。

防災行政無線整備事業

決算額:730万5.508円

カンララメイト



防災行政無線があなたのスマートフォンに 雨が降っても風が吹いても聞き逃さない!

▲千葉県勝浦市における先進事例

これまでも、市が発信する災害情報が伝 わりきらない事象について、解消の取り組 みを要望してきた。本年7月豪雨における 対応の中で見えてきた新たな課題を含む防 災行政無線を補完する伝達機能について、 早急な検討により実行することを強く要望 した。

東根市民立大学 「タントまなべ学園 | 事業

決算額:270万円

市民参画によ る実行委員会が、 市民の多様な意 見を反映して事 業を実施してい る。今後は子育 て世代や青壮年 層などの新規受 講生に魅力ある 事業つくりと、 コロナ禍におけ る講演会や講座



等の実施にむけた研究を進め、事業のさら なる事業展開を期待する。

経済建設分科会

決算特集

住まい応援事業

決算額:6,609万9,184円



地域経済の活性化を図るため、市内業者 を利用して、住宅の新築やリフォームをす る場合に、経費の一部を補助するもの。

年度末の申請は、市民がより利用しやすいものにすると同時に、事業者に制度内容を十分に理解いただき、円滑に運営されるように要望した。

果樹王国ひがしねブランド戦略事業

決算額:427万円

果樹王国ひがしね6次産業化推進事業

決算額:177万942円

GI東根さくらんぼブランド化推進事業

決算額:430万円



東根さくらんぼ

HIGASHINE CHERRY

果樹王国ひがしね6次産業化推進協議会が策定した「果樹王国ひがしね6次産業化推進戦略」は、本年で5年目を迎える。

実績が着実に積み上げられており、GI 東根さくらんぼと併せ、さらに推進してい くために5年間の検証を行い、次期計画に 反映することを要望した。

道路維持事業

決算額:1億2,633万974円



市内全域の市道の維持管理が行われている。歩道の街路樹はまちなみに潤いや彩りを与えるなど良好な景観をつくっているが、街路樹の根により歩道が盛り上がったりしている。歩行者の安全性の確保などから点検確認と適正な維持管理を要望した。

企業マッチング用データベース作成事業

決算額:212万4,079円



市内企業の情報を集めた台帳を整備し、 また紹介するホームページを公開して、企 業間のマッチングや活動を支援する事業。

事業所が掲載したくなるような工夫や、 利用者側に立った運営等、有効に活用され るような運用を要望した。

厚生分科会

乳児全戸訪問事業

決算額:674万951円



出生後、保健師・看護師が通常は1回訪 問している。特段の配慮が必要となる家庭 には、複数回訪問し、関係各所との連携を 密にとるなど対応している。相談や指導は 効率化、合理化ができない専門職による業 務であることから、適切な人員配置となる よう要望した。

民生委員・児童委員活動事業

決算額:716万6.107円



令和元年度改選期に併せて民生委員・児 童委員の定数は3名増の85名に、主任児 童委員は1名増の11名に、合わせて総数 96名に増員された。引き続き地域実態の 把握に努め市民に寄り添ったきめ細やかな 見守り活動を推進するために、民生委員・ 児童委員、主任児童委員との更なる連携支 援を要望した。

介護保険特別会計

決算額:42億1,494万3,205円



高齢化率が低い本市ではあるが、高齢者 人口は確実に伸び、要介護・要支援認定者 数や認定率も増加傾向にあることから、今 後ますます介護給付費の増加が見込まれる。

介護予防の啓発と取り組み強化、地域包 括ケアシステムの推進を要望した。

放課後児童健全育成事業

決算額: 2億6,220万6,199円



学童クラブを利用する児童数の増加に伴 い、クラブが扱う経費は高額となってきて おり、会計、経理の厳格化が求められている。

今後も研修会の開催など、会計、経理事 務の適正化に向けた取り組みの継続と、責 任を持った指導監督を要望した。



山形空港のあるまち

東根について



浅野目幸 議員

環境問題の未然防止につい における空港周辺の騒音と

騒音法の規制に沿った

について山形空港の周辺環境対策

①航空機騒音対策

対策について伺う。

現状について伺う。 環境変化が背景にあると捉 段に改善していること等の 音レベルが以前に比べて格 陸時の上昇率が改善され騒 ②航空機性能の向上と、 を推進してきた。 実施する等、周辺環境対策 に基づき様々な騒音対策を 境整備対策に関する確認書 ①山形空港周辺

⑤民家防音工事待機世

帯の

て伺う。

④ヘリコプター騒音につい

延長等はどうか。

っているか。

また運用時間

航空機騒音に係る環境基準

従前の値:W値70以下 (昭和48年12月制定)

 \downarrow 現在の値:62デシベル以下 (平成25年4月以降)



山形空港就航路線の搭乗率 各路線とも20%~ 30%前後

(8月末時点)

われていないため、 をお願いしたい。 なる場合があるが、 間であっても出動が必要と 動を行っている。土日や夜 要する人命救助や災害・消 ④ヘリコプターは、 と考えている。 が下位の区

③航空機騒音調査はどうな

う考えるか。

れているが、その環境をど 住宅の建設等が盛んに行わ 地分譲やアパートの建設 ②空港周辺は民間による宅

⑤県において予算措置が行 分である 騒音レ

合わせ運用時間が午後8時 境基準を達成している。 ③県が実施している航空機 民生活への影響はないも まで30分延長されたが、 た羽田便の機材の大型化に 騒音調査の結果は、 毎年環 市 ま

火対応等の公共性の高い活 ご理解

について山形空港の利用拡大

空港利用の現状と今後につ いて伺う。 コロナ禍における

込まれ、 空港利用状況の推移を注意 時間がかかる。 後もしばらく続くことが見 わせ関係機関と一体となっ 深く見守りながら状況に て利用拡大を進める。 よる航空需要の減少は、 搭乗率の回復には コロナ禍の影響に 今後も山形

192戸については、 が行われていない。 工

般質問

7月の大雨被害について 中山間地の遊休農地に係る 土地荒廃対策について



清野 忠利 議員

大変なものであった。

が決壊・

7月の大雨被害について

区の白水川右岸左岸が越水

多くの住宅で床上床下

の道路も損壊、



▲大雨により冠水した農地

ながら、被災農家への支援 基づき、国や県において浸 どう対応していくのか。 など関係団体と連携を図り 用に取り組めるよう、 これら支援策の積極的な活 援策が制度化されている。 援や、果樹の植え替え等に 水した農地の営業再開の支 農業被害に対し、市として 激甚災害に指定されたが、 対する支援など、様々な支 激甚災害の指定に

となり、最上川のバックウ の悪条件が重なり、松沢地 オーター、内水など、3つ 降水量が東根市で過去最大 等にも被害をもたらした。 豆その他野菜等のほか、農 超え、サクランボ、桃、 面積も400ヘクタールを をもたらした。農業被害も 白水川堤防の右岸 29日の大雨は、 市道長瀞松沢線 大変な被害 牛舎 枝 議 員 8月28日には国の 復旧と両岸堤防のかさ上げ 県では決壊した箇所の早期 これを受け、河川管理者の を報告し、課題等を提示し 7月31日の吉村知事の現場 及び整備の見通しを伺う。 工事など対応を進めている。 上げ工事を強く要請した。 ながら早期復旧と堤防かさ 視察の際、私から被害状況 の浸水の被害を受けた。 白水川堤防の今後の復旧 この事態を受け

遊休農地対策について中山間地の

7 月 28 日、

作業小屋や農業機械、

うに進んでいるか。 今年から国土交通省も対策 ついて、昨年の9月議会で 遊休農地及び耕作放棄地に に動き始めた。中山間地の 般質問をしたが、 国土を守るため どのよ



▲白水川堤防決壊による浸水被害(7月29日)

具体的に検討されることに 地域農業の未来についても る。農地の保全等を含めた

なると捉えている。

りにするため、各地域で、

の話合いを進める予定でい 人・農地プランの実質化 地域の現状と課題を浮き彫 市 長今後の対策とし

市役所も「新しい生活様式」 押印・対面・書面主義の見直し

育所の利活用は

路の安全対策を万全に



山科 幸子 議員

今こそ!市民目線で

はんこ・紙・対面」

を

PRも大事だ。

個人の権

利

は、

早急に押印・書面

面主義を見直すべきだ。

書は医師等の自署のみ。 に係る出生証明や死亡診断

市 対





は、市

▲脱はんこは行革デジタル化の第1歩

②神町学童の利活用

市

長 児童の安全確保の

はどうか。

続けており通学の安全対策 は登下校する児童数が増え

必要を認識している。

県道の交差点改良工

事

再 信 め

間は施設の利用に支障はな 現段階で市の方針は定 平成12年建設で当分の 現在の学童保育所 号機の設置や横断歩道の 早期完成を県に要請し、 設置などを行う。

いる。 がコンビニで取れる。 ドで住民票や印鑑・税証明 率化に努めていく。 に様々な事務の簡素化・効 せて、市民の利便性のため 対面主義の見直しを進めて 禍により国は書面、 く浸透しているが、コロナ 対面による事務手続きは深 いった慣行を見直すべきだ。 続きでも押印や書類提出と に取り組んでいる。行政手 たちは「新しい生活様式」 スとの戦いが長期化し、 長 押印された書面で 市は、国・県に合わ マイナンバーカー 新型コロナウイル 押印、 普及 私

ないという強い信念で、目 この事業は自分にしかでき 神町地区民をはじめ東根市 討している。残りの敷地は くらんぼ保育所の移転を検 市 下根回し中である。今年中 含むやりたい案件がある。 北村山3市1町、 に案を示したい。 天童市も

渋滞著しく、

神町西部地区

点

は

いまだ改良工事中だ。 通称「赤門前交差

①神町小の跡地利用神町小学校の移転間

う。 影響がある跡地の活用を伺 超を占め利便性が高い。 区のまちづくりにも大きな 地区の中心部に2万1千㎡ 現在の神町 小 は 地

望を聞き検討していく。 ない場合、地域の意見や まっていない。 市 が利用 要



▲神町小学校、学童保育所周辺

近

老朽化しているさ

③通学の交通安全対策

般質問

)安全安心な地域づくり

地域防災力向上に向けた体制づくりを! 人命を優先した避難体制の確立を!



鉄夫 議員 高橋

は、

防災意識の向上、

自主

帀

防災活動におい 拠点の強化は。 今後の災害への

7

防災会との連携は重要であ

防災教育はもとより、

市

0)

総務部長 取り組みは。 **前講座など、** 防災意識向上 機会を捉えた出 要請により防 の



▲地区における出前講座の状況

一環と捉え素早い発令を警報発令の空振りは対策

の

につい

て勉強していく。

災害が、 対応の

激甚化

す

期化を想

たSNSやドロー

-ンの活

市

ボ

 Δ

ペ

ジの

充実、

ま

達要 市 議 インを基に『空振りを恐れ 域 防災計画中、 領 0 強化策は。 情報伝達体 今回の災害で タイムラ 制 は 伝

定し、

なる危機

機 長

管

地 更

域

防災力向

E 理 室の

に

づくりを要望する。

次世代につなぐ

る傾向、

避難所の利用を原則と 避難者の受け入れ、 総務部長 る協定を結んでいる。 泉組合と避難支援等に関す 考え方は。 ・かな追加を準備する。 市内4事業 東根温 所 般

り組みは。

総務部長

防災行

政

無線

な 警戒レベル2 ľ١ 素 養戒レベル3 早 高齢者などは避難 い 避 難 蓍戒レベル4 勧 全員避難

避難に備え、ハザードマップなどにより、 自らの避難行動を確認しましょう。

避難に時間を要する人(高齢者、障がいの ある方、乳幼児など)とその支援者は避難 しましょう。 その他の人は、避難の準備を整えましょう。

速やかに避難先に全員避難しましょう 公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内の より安全な場所に避難しましょう。

既に**災害が発生**している状況です 警戒レベル5 命を守るための最善の行動をとりましょう

▲避難行動基準

考慮した避難体制の確立新型コロナウイルス感染 を

考え た方と体制の強化 避難所開設 職員による新型 • 運 策

支援 難所 また、 所設営訓練を実施して ナ の追加設置、 ,感染症を考慮した避難 0 検討を指示している。 過密緩和のため、 福祉避難所開設 その移動 いる。 避 0

活用 また、

や西部地区に備蓄と避

閉所児童福祉施設の

の育成に力を入れていく。 地域活動の中核となる人材

設整備を指示してい

る。

難所機能を担う防災拠点施

令し ビスを導入してい 確認のためのテレ ため防災行政無線に た。 ル等伝達 情報の 情報機能 手段の多様 確実な伝 強化 る。 ホン 路告を 加え、 . の サ 取 化 達 発

11/ひがしね議会だより●広報●令和2年11月1日

災アドバ ている。 くという姿勢で臨む。 ハイザー 状況によっては -等が実 施 出 U

洪水注意報

(気象庁が発表)

選業準備・ 副齢者等避難開始

(東根市が発表)

避難勧告 ※1 避難指示(緊急)

(東根市が発表)

を捉えた各種施策の推進を7月豪雨時等の状況、教訓

備



ロナ禍で急速に進んだICT化 多様な学びの切っ掛けに!



片桐 勝寿 議員

をたどっている(資料①参

生徒数は、

依然増加の一

途 童

の様に活用しているの 校の児童生徒に対して、

か

が始

е

ライブラリ

Ó

全国の不登校児

不登校児童生徒の状況は新型コロナウイルス休校後の

教育長 ちの状況は。 変化している中で子どもた 校になり生活環境も大きく が、コロナ状況下で休 単純な比較はでき

ないが、 中9名、 生は昨年度と同数の16名と 欠席が30日を超えた人数は さらに、短い1学期の間に 中学生が4名増という状況。 すると、小学生が1名減、 生が13名で、昨年度と比較 生数は小学生が12名、 しているのは、小学生25名 的に改善傾向があると判断 席日数が減っている。 生43名中33名の本年度の欠 た小学生35名中25名、 不登校傾向等の報告があ 小学生1名増の9名、 方で、 1学期中の新規発 中学生33名中27名。 昨年度、 不登校、

件のもと学校への出席と認

めていくことも検討が必要

童生徒について、

一定の条

学習活動を行った不登校児

ICTを活用した

不登校児童生徒の出席の判断は学校のICT化が進む中

資料①

小・中学校における不登校児童生徒の推移(全国)

(1)、中子代に401/3(1)は代人里工に401年19(土田)					
調査年度	不登校 児童生徒数	うち90日 以上欠席数	寧な指道		
平成26年度	122,897人		導を行		
平成28年度	133,683人	77,442人	つ		
平成30年度	164,528人	95,635人	しい		

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題 に関する調査 (文部科学省) より

資料(2)

する ては、

もたちに、これまで以上に 徒はもとより、全ての子ど なっている。

不登校児童生

た場合の対応につい 知の内容に沿い判断

める。

一定の要件を満た

不登校児童生徒への支援の在り方について(要約)

からICTを活用した指導

在り方につき一層研究を

あった。不登校の児童生徒 省の通知(資料②参照)

学びの機会の確保の観点

(令和元年10月25日文部科学省通知)

教育長

昨年10月文部科学

と考えるがどうか。

不登校児童生徒が現在において、登校を希望しているか 否かにかかわらず、一定の要件のもと、学校長の判断で出 席扱いとすることができる。

また、ICT等を活用した学習活動の場合にも、我が国の義 務教育制度を前提としつつ、一定要件を満たした上で自宅 において、教育委員会、学校、学校外の教育機関、または 民間事業者が提供するICT等を活用した学習活動を行った場 合、校長は指導要録上出席扱いとすること、及びその成果 を評価に反映することができる。

たい。 ない。 学びの場所は学校だけでは 7 様な学びを支えていただき 解への活用も研究している。 や信頼関係の確立、生徒理 別室登校の生徒の学習支援 的に取り組んでいる事例の 報告がある。 ただきたい。 断について指針 また、 多様な児童生徒の これからの時代、 家庭学習で継続 また、 学校の出席扱 中学校 を

墓地需要に対する

市としての考えは?

交通空白地域解消~ マンド型乗合タクシー



議員

希薄化、 整備のあり方を検討する。 実施し、 度以降にアンケー 必要がある。 効率的な取り組みを進める 題を総合的に捉え効果的・ 方で将来にわたって市民の たな課題が生じている。 ど社会環境の変化により新 齢化の進展、 われるが市の考えは? 市営墓地の需要はあると思 開発が盛んに行われている。 墓地需要に応えていくため、 巾営墓地が抱える様々な課 人口が増加し、現在も宅地 市営墓地の需要 価値観の多様化な 核家族化や少子高 そのため翌年 地縁・血縁の · ト 調

平成22年度に2期分譲を行 可を行っており、空き区画 だが、そのすべてに対し許 った。全体数は561区画 を受けて平成17年度に整備 使用状況について伺う。 大平山みはらし霊園の現状市営墓地 墓地需要の高まり 市営墓地の変遷と る。 的に検討を望む。 得ると思われるので、 市の魅力のひとつにもなり \blacksquare 木葬といった様式も聞かれ として近年、

霊園位置図 白水川ダムへ みはらし霊園 大森工業団地 国道 48 号線 市民体育館 高崎公民館 高崎小学校

は無い状況である。

本市は県内で唯

今後の対応は?公共交通空白地域へ の

形だが、 された。 バスに代わる移動手段とし てデマンドタクシーが導入 行しての試行運行という 泉郷地域において、 従来の市民バスと 昨年から東郷地区 試行運行の状況を 今後の運行予定は 市民

回 間や乗降場所について利用 地域の意見を受け、運行時 同じ火曜日・金曜日の週2 従来の市民バスの運行日と わり本格運行に移行する。 踏まえ泉郷 日3便を予定している。 往路] 10月から市民バスに代 便・復路2便の 地域と協議を重

行政サービスとして本

で近年、合葬墓や樹 様々な要求の受け





●7月豪雨による最上川の氾濫と

白水川堤防決壊について

被災地区の復旧・復興に向けて! 被災農家の営農再開への支援は!?



元木十四男 議員



▲決壊地点から押し寄せる濁流(長瀞地区岡島地区)

市はどのような支援をして ついて一、農業用機械等も含め、本 でがんばっている農家の方 でがんばっている農家の方 とトリプル被害で落胆 機具とトリプル被害で落胆 機具とトリプルを害で落胆 機具といりでいる。

きるよう、説明会や相談会

多くの農家の方々が活用で

等も開催してもらいたい。

ケージと併せて、

1人でも

国などの支援パッ

していきたい。

は 高し、危険な状況から市民 の生命財産を守るための白 水川右岸堤防決壊情報はな 世発表されなかったのか伺 う。 市 長 市民の命を守ると かったのか伺

| 関 | 床上床下浸水など被災者への支援について

等への助成、上下水道料金 あった方に本市独自の支援 や評価のため浸水家屋を調 に発行するため、 の回収も早期に開始した。 と薬剤を届け、災害廃棄物 支援策を講じたのか伺う。 被災された方々が1日も早 査した。また住宅に被害の 同時に罹災証明書を速やか 屋周辺の消毒に必要な資材 ように対応し、どのような ただくために市としてどの く日常生活を取り戻してい 発災後、床下や家 住宅の修繕工事費 床上床下浸水など 建物点検

り、 もある。 りながら、被災農家へ支援 積極的に活用できるよう、 の再取得、 様々な支援を制度化して て検討しており、これらを との共同事業対応等につい 市 農協等関係団体と連携を図 その中には農業用機械 本市としては、 玉 修繕への支援等 や県に お い 県 て



▲激流により、大きく陥没した市道 長瀞松沢線(松沢橋北側)

令和の新たな

ども子育て支援計画」を問う

生社会の推進

~高齢者が生きがいを持って豊かな人生をおくるために~

と主要な施策を伺う。

インクルーシブ保



齋藤俊

議員 一郎

備した。学童保育所も老朽 児童福祉施設を積極的に整 成果と課題を伺う。 から始まった第1期計画の が公表された。平成27年度

民間活力も導入し

期計画期間中にて、ニーズ も園を整備する。 に対応した公営の東根こど 増加していることから第2 数よりも低年齢児を中心に 今後の保育需要は、 第2期計画案の 見込 柱

育の実施、 した背景と対策は。 を次期計画案の重点政策と に取り組んで行きたい。 化を踏まえた施策を重点的 とどまらず、社会情勢の変 の強化など定員の確保策に 対策充実、児童虐待の防止 児童虐待防止対策 感染症や災害の

虐待に関す

用 語

在宅福

説

る整備を行った。

化や入所児童の増に対応す

わらず、 ※インクルーシブ保育 障がいの有無にか できるだけ同 か

ること。 じ場所で保育を実施す

北村山医療

ことが理由である。 検討を行っていく。 取り組みを要望する。 対策拠点の体制整備 子ども虐待ゼロへ 来年度 ▲子ども虐待防止のオレンジリボンプロジェクト 祉サービスや元気高齢者の けた考えを伺う。 護保険事業計画の策定に向 老人福祉計画及び第8期介 年を計画期間とする東根市 や歯科衛生士などの多職種 進している他、理学療法士 置して関係機関の連携を促 健康福祉部長 ついて現在の状況を伺う。 重要だ。特に多職種連携に め「医療と介護の連携」 ていきたい。 連携推進などを目標に掲げ や地域包括ケアシステムの 活動の充実、介護予防活動 継続・充実を図り、 による「自立支援型ケア会 介護連携第2センターを設 実効性のある計画 これまでの施策の 地元医師会をはじ

第1期支援事業計画の総括と展望 子育でするなら東根市

が平成27年度の19回から昨 年度は36回と大幅に増えた

る個別ケース検討会の開催

第2期計画の素案

以降、 0

> 生活を応援したい先輩世代の安心した市民 次年度以降、3

個別の支援に繋げている。

身体状態に沿った



豪雨災害とゼロカーボンシティの 取り組み状況は

|新型コロナ感染防止対策から見た

小中学校の対応状況は



植松 議員 宏

の実施状況をアンケート調 炭素の排出量や省エネ対策 業団地内の企業に、 を表明した。現在、 駆け「ゼロカーボンシティ」 策として、県内自治体に先 排出量の実態を把握 気候変動 への対応 二酸化 市内工

取り組みはゼロカーボンシティの

中。

また、

0

み状況は。 ンシティ」 参加表明した 地球温暖化が原因。 気候変動の原因 の 現在の取り組 「ゼロカーボ 本市が は

中にとりまとめ予定。 化炭素をどれだけ排出して 活動を行うにあたり、 ンシティ実現に向け有効に 市民生活部長 いるかが主な内容。 市民生活部長 いつ頃か。 寄付金の使い道は、 ゼロカーボ 調査は産業 今年度

n: # 2.0% 6.2 、 人_{為起源} 温室効果ガス 総排出量に占める 16.0% ガス別排出量の内訳 (CO2換算ペース) 二酸化炭素 (CO2) 76.0%

感染防止策と3密回避策

は

に考えるか。

教育次長

少人数学級

は、

るため 教育長 っている。3密対策として 育委員会では、 的な業務となって 3密対策上問題はないか。 負担増となっていないか。 の クラス当たりの生徒数は、 や中止で業務の軽減を図 新たな業務は、 の消毒作業は、 集団感染を防止す 感染防止策とし 行事の見直 教職員 いる。 日常 教

識している。

きめ細やかな授業実現の

め要望しており、

新型コロ

ナ対策にも有効であると認

項目及び取りまとめ時期 予定している。 . 賛同した企業から、 万円の寄付を頂き植樹 アンケー この表明の趣旨 トの 調 6 学級活 化炭素の排出量を、 室効果ガスまたは二 ず旨、 した自治体をゼロ ゼロにすることを目 ボンシティと呼ぶ。

首長自らが

公

実 酸

学省で示す座席間 は避けられない。 は概ね確保されている。 ける意味からも少人数学級 動 をエ 教室内の3密を 天し、 どのよう 隔の 文部 基 澼 涶 科

語 解

用 説

※ゼロカーボンシティ 2050年までに

ないか。 ていない。 教育次長 現時点では考え

に学区の見直しも必要では

少人数学級のた

8

地域共生社会、

全世代型社会保障実現のために

新たな制度

重層的支援体制整備哥

の導入を



議員 河村



域につなぎ戻して行くため を見出せるよう支援し、 ②仕事や地域活動など、 が抱える課題を解決する 用、医療、教育などの支援 ごと受け止め、住まいや雇 機関とも連携して家族全体 人に合った場を探し、 包括的な相談支援」。 「参加の支援」。 役割 地 本

り方を研究する。 取り組んでいる。 きめ細やかな支援、 を左右する人材の育成、 性等にあった支援体制の在 果・実績から学び、 取り組んでいる自治体の成 な支援を行い、問題解決に や地域住民などと連携して 今後、モデル事業として 新たな事業の成否 地域特

障がい者、どんな相談も丸 ①ひとり親、児童、高齢者 本格的にスタートする。 金を支給する新たな制度が 施する市区町村に国が交付 的支援体制整備事業」を実 を設け、

域づくりに向けた支援」。 ど住民自らの意思で多様な ③子ども食堂や運動教室な 活動や居場所を増やす「地 これらを一体的に行う事 制度の縦割りを打破

執することなく、関連機関 の都度、従来の縦割りに固 る生活課題に寄り添い、そ 市 長 各分野に相談窓口 えるがどうか。 組んでいく必要があると考 とが期待されている。 へと福祉の大転換を図るこ 人と家族を中心とした支援 この事業に積極的に取り 困り事を抱えている本 複雑化・複合化す 包括的

せない、 門性と合わせて日々経験を 積み重ねながら資質の向上 民目線で業務に従事するこ 力など、職員に対し常に市 ない取組が必要だと考える。 善を図り、 援体制を整えていく。 会等の関係機関と連携し支 なる場合は、社会福祉協議 の高い知識や能力が必要と に努めている。より専門性 とを実践させ、各部署の専 めの行動力、判断力、調整 土田市長のリー 課題を解決するた バーンアウトさせ 支援者を孤立さ 取組実施と体

制整備への動きを強く要望

専門性の向上、処遇改

要望書・提言書を提出しました

令和2年7月豪雨の被災状況を受けての要望書

7月27日から県内で降り続いた大雨は、本市においても観測地点における総降雨量が過去最多を更新し、土砂災害警戒区域を対象とした土砂災害警戒情報の発令や、最上川が氾濫危険水位を超えたことによる避難勧告の発令により、避難所に身を寄せた市民の皆様も数多く見られました。

この豪雨は、市内各地域に被害をもたらしましたが、特に、長瀞地区においては、最上川の支流である白水川において、降雨に伴う水位上昇と最上川との合流地点からの逆流により堤防右岸の決壊と左岸の越水が生じ、松沢区内住宅等の床上・床下の浸水、田畑の冠水など、甚大な被害に繋がりました。

市議会としましては、被災された皆様から聴いた様々な声を真摯に受け止め、「要望書」として 取りまとめ、市長に提出しました。

【要望の概要】

- ●緊急情報の発信手法の更なる検討
- ●コロナ禍における避難所運営と地域と行政が一体となった避難誘導の検討
- ●営農再開と住まいの再建に対する支援
- ●最上川に合流する市内3河川の早急な治水対策の国・県への要望強化
- ●昨年度見直しを行った洪水ハザードマップで、指定避難所を含め浸水区域に位置付けられた西部地域における防災拠点施設の早期整備

各常任委員会からの提言書

市議会では、各常任委員会において所管の調査事項を設定し、現状の確認や先進地視察、関係機関との議論等を実施してきたことを踏まえ、本市における課題解決や政策決定に向けた検討材料となるよう「提言書」として取りまとめ、市長に提出しました。

【提言の項目】

- I C T の利活用に係る計画等の策定について (総務文教常任委員会)
- ●農業の担い手不足対策について (経済建設常任委員会)
- ●障がい者自立支援について (厚生常任委員会)

9月10日、細矢俊博議長と髙橋光男副議長、 山科幸子総務文教常任委員長、高橋鉄夫経済 建設常任委員長、片桐勝寿厚生常任委員長の 5名で、市長に要望書・提言書を提出しました。



広域組合議会等概要報告

●北村山公立病院組合議会

(東根市、村山市、尾花沢市、大石田町) 第2回定例会 7月30日開催

●東根市外二市一町共立衛生処理組合議会 ピックアップ

(東根市、村山市、天童市、河北町) 第2回定例会 7月21日開催

●北村山広域行政事務組合議会 ピックアップ

(村山市、東根市、尾花沢市、大石田町) 第2回定例会 9月28日開催

●河北町ほか2市広域斎場事務組合議会

(河北町、村山市、東根市)

8月定例会 8月24日開催

●山形県後期高齢者医療広域連合議会 (県内35市町村)

7月定例会 8月3日開催

東根市外二市一町共立衛生処理組合議会

ごみ焼却処理施設延命化工事(第二期工事)請負契約(契約金額11億6,050万円)及び粗大ごみ処理施設延命化工事(第一期工事)請負契約(契約金額5億1,700万円)の締結について原案通り可決した。

着工:議決日(令和2年7月21日)から

完成:令和4年3月10日

北村山広域行政事務組合議会

令和元年度一般会計決算認定のうち プラネタリウム室椅子設置工事(902万円)

従来の70席から50席に改修し、感染症対 策に配慮するとともに車椅子の方が利用で きる施設となった。

平成30年度に改修したLED化とともに、 天文学習機能が充実した。

(単位:円)

令和 元年度	北村山公立病院組合議会		東根市外 二市一町	北村山広域 行政事務	河北町ほか 2市広域斎場	山形県後期高齢者 医療広域連合議会	
	収益的収支	資本的収支	共立衛生処理 組合議会	組合議会	事務組合議会	一般会計	特別会計
歳入決算	5,304,308,305	772,933,414	2,394,825,216	97,702,095	62,841,103	643,134,672	159,616,189,667
歳出決算	5,496,955,280	984,400,182	2,307,612,649	87,198,458	55,801,128	593,868,577	156,100,575,594
負担金 総額 (うち交付税額)	976,485,000 (332,688,000)		935,093,000 (86,290,000)	87,632,000	59,706,000	602,778,000	24,527,283,470
本市実質 負担額 ※交付税を除いた額	311,747,924		269,669,000	33,153,000	28,847,000	23,370,025	910,904,195
本市実質負担割合	48.4%		31.8%	37.8%	48.3%	3.8%	3.7%

将来の夢

小田島小学校 6年

私は年長の頃からピアノ ノの先生になることです。 私の将来の夢は、ピア

も続けようと思っていま なりたいと思ったき

を習っていて、これから 下た 麗れ さん

思っています。 楽を聴いたり曲の練習に ださっている先生を目標 励んだりして、教えてく れからも、たくさんの音 切だと思っています。こ な音楽に触れることも大 くこともあります。ピア ストラの演奏を聴きに行 トのコンサートやオーケ ノだけでなく、 いろいろ 私は、有名なピアニス 努力していきたいと

りけり

3年生の発表会に向けて がいつも優しく、丁寧に 生から学びました。 できるようになる」と先 練習している時、 教えてくれるからです。 ともありました。そんな い気持ちが強くなったこ ありました。今まで練習 で辞めたいと思った時が 習が難しくなって、途中 っかけは、ピアノの先生 していた曲を弾きたくな めずに練習すれば必ず 私は「できなくても 曲の練

> 12月11日金 各常任委員会 予算特別委員会 17日(木) 本会議

※日程は、招集告示後の議会運営委員会を経て定例会初日の本会議で正式決定します。 詳しくは議会事務局にお問い合せください。

傍聴を希望される場合は、新型コロナ ウイルス感染症対策として、手指の消毒・ マスクの着用にご協力をお願いいたします。

1年を終えるのでしょう

令和2年第4回定例会 日程のお知らせ

12月3日から 12月17日まで 開催予定

12月3日(木) 本会議

予算特別委員会

本会議 (一般質問) 12月7日(月) 8日(火) 本会議 (一般質問) 10日(木) 本会議 (総括質疑) 予算特別委員会

各常任委員会

条例を策定中です。 であるために、 に反映できる身近な議

会

議会基

市民の皆様の声を市

政

可決しました。

支援できるよう予算等を

しいち早く市民の皆様に

を開会し、

緊急事案に対

10

月に4回目の臨時

令和2年第3回定例会では、延べ85名の皆様に議会を傍聴していただきました。

副委員長 委 員 長

齋藤俊 山科 幸子 郎 議会広報委員会

三宅 高橋

となす輝かしい年になる 新しい年が災い転じて福 してきました。世界中、 ようお祈りいたします。 新しい生活様式も定着

TEL(42)1111(内線4111)·FAX(43)1178 E-mail:gikai@city.higashine.yamagata.jp



暑そして豪雨と異常気象

に泣かされ、

コロナ禍

で

明けた今年は、

長雨、

酷

記録的な暖冬・少雪

